

アグリ討論席

先端的農業経営者らが政策提言

中山間農業のイノベーションを！

＝地域資源活用、多面的公益機能などを訴え＝

—農的社会デザイン研究所代表・蔦谷栄一—

わが国農業は担い手の高齢化や耕作放棄地の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさを増している。中でも、より小規模経営で、傾斜地も多い中山間地域の農業は、先行して問題が顕在化し、一段と深刻な状況に追い込まれている。

こうした中、天皇杯などを受賞した農林漁業者が自ら拠出して情報交換や政策改革提言を行うことを目的に設立された日本農林漁業振興協議会の中山間地域問題研究委員会（委員長・渡辺好明、主査・蔦谷栄一）はこのほど、中山間地域農業の将来展望を確保していくための政策提言「地域資源活用で中山間農業のイノベーションを！」を取りまとめ、公表した。会員も研究会に参画して一緒に議論するとともに、会員・農業者の意向を最大限に尊重している。中山間地域農業はもちろん、これからの日本農業のあり方を議論していくにあたって、参考になる点が数多く含まれていると思われることから、本誌のスペースを借りてその概要を紹介したい。（詳細は本協議会のHPを参照）

◇出発点は「国民の共有財産」

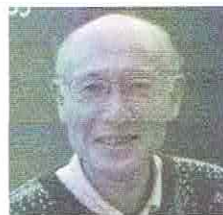
政策提言に先立つ問題意識は次の6点に集約されている。

- ①国民が共有できる農業・農山村へ
- ②中山間地域農業の重要な役割と地域の停滞
- ③豊富な自然資源・地域資源
- ④潜在力を秘める中山間地域農業
- ⑤地域循環の創出・流域圏の形成
- ⑥自立経営と“大小相補”

時代は成長経済社会から成熟社会への転換点にあり、これまでの経済価値一辺倒から「外部価値」をも重視した社会へ変わりつつある。農業・農山村を生産者中心のものから広く国民の共有財産としていくことを出発点とする。

併せて、中山間地域は条件不利地帯ではあるが、一方で豊かな自然資源に恵まれ、地域性・多様性に富み、景観に優れ、独自の風土・文化を有するなど、平場地域以上に自然資源・地域資源の宝庫であるとの認識に立つ。

そして小規模・家族経営が主で



蔦谷 栄一（つたや えいいち）

〔主な経歴〕

東北大学経済学部卒業、1971年農林中央金庫入行、熊本支店長、農業部副部長を経て、96年7月農林中金総合研究所基礎研究部長、常務取締役、特別理事などを経て、現在、農的社会デザイン研究所代表

〔主な著書〕

「地域からの農業再興」「共生と提携のコミュニティ農業へ」（以上創森社）「日本農業のグランドデザイン」（農山漁村文化協会）など

ある中山間地域農業だからこそ、大規模・自立経営体が共生しての“大小相補”による地域農業として展開していくことが欠かせない。

換言すれば中山間地域農業についてのこれまでの見方を抜本的に変えていくこと、すなわち「イノベーション」によって活路を開いていくしかないと考える。

◇農業あってこそその地方創生

こうした問題意識に基づき、中山間地域の農林漁業振興にかかる政策提言を考えていくにあたっての基本的スタンスとして次の七つに重点を置いている。

- ①農林漁業経営が成り立たずして「地方創生」なし
- ②中山間地域は「地域資源の宝